

第 88 回 定時株主総会招集ご通知

開催情報



日 時 | 平成24年 3月27日 (火曜日) 午後 1 時



場 所 | 東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号
ホテルニューオータニ
ザ・メイン宴会場階 鶴の間



郵送及びインターネットによる
議決権行使期限

平成24年 3月26日 (月曜日) 午後 5 時30分まで

※詳細は2ページをご参照ください。

目 次

■ 第88回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	
第 1 号議案 剰余金処分の件	3
第 2 号議案 取締役11名選任の件	4
第 3 号議案 監査役 1 名選任の件	8

(添付書類)

■ 事業報告	
1 アサヒグループの現況	13
2 当社の現況	26
3 取締役の職務の執行が法令及び 定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制	35
4 当社の財務及び事業の方針の決定を 支配する者の在り方に関する基本方針	38
■ 連結計算書類	43
■ 計算書類	55
■ 監査報告	63

株主各位

東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
アサヒグループホールディングス株式会社
代表取締役社長 泉 谷 直 木

第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第88回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、郵送又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、2ページの「議決権行使についてのご案内」に従って、平成24年3月26日（月曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年3月27日（火曜日）午後1時
2. 場 所 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メイン宴会場階 鶴の間
（「鶴の間」が満席となった場合は、第2会場等をご案内させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。）

3. 目的事項

報告事項 第88期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます（午前11時30分に受付を開始いたします。）。

株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.asahigroup-holdings.com/>）に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

当社の経営に参加できる権利「議決権」をご行使ください。

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営に参加できる重要な権利です。
以下の3つの方法をご参照のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。



株主総会に出席

議決権行使書用紙を会場受付
にご提出ください。



郵送

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**平成24年3月26日(月曜日)午後5時30分までに到着**するようご返送ください。



インターネット

① 議決権行使サイトにアクセス

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使サイトをパソコン又は携帯電話を用いてご利用いただくことによるのみ可能です。

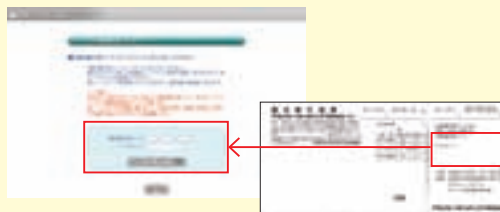
【議決権行使サイト】 <http://www.webdk.net>

※ バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の2次元コードを読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



② 「議決権行使コード」「パスワード」を入力

議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。



議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は、株主様のご負担となります。今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主様は、以下のサイトでお手続きください（なお、携帯電話ではご利用いただけませんので、ご了承ください）。

【電子メールアドレス登録サイト】 <http://www.webdk.net/mail>

インターネットによる議決権行使期限

株主総会前日 **平成24年3月26日（月曜日）午後5時30分まで**



郵送とインターネットの両方で議決権行使をした場合どちらが優先されますか？



議決権行使書用紙とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。



インターネットだと何度も議決権行使ができますが、すべて有効になりますか？



インターネットによって、複数回、又はパソコンと携帯電話を用いて重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権行使をされる場合は、インターネット閲覧ソフトウェア（ブラウザ）として、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記ソフトウェアを使用することができること。
- ③ 携帯電話を用いて議決権行使をされる場合は、使用する機種が128bitSSL通信（暗号化通信）の可能な機種であること（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用いただけません。また、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。）
(Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。)

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点がございましたら、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 住友信託銀行 証券代行部

【専用ダイヤル】 フリーダイヤル 0120-186-417（9：00～21：00）

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

アサヒグループの持株会社である当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と位置付け、グループの収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。また、配当につきましては、連結配当性向20%以上を目安に、継続的かつ安定的な配当を目指しております。当期の期末配当は、当社基本方針に基づき、連結財務状況や通期の連結業績等を総合的に勘案したうえで、次のとおり1株当たり13円50銭といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類 金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金13円50銭

総額6,286,084,137円

なお、中間配当金として1株当たり11円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり2円増配の25円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成24年3月28日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業価値向上にむけた投資等に活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額 別途積立金

10,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金

10,000,000,000円

第2号議案

取締役11名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員が任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。そのうち社外取締役候補者につきましては、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。

候補者番号

1

おぎ
荻 田ひとし
伍 (昭和17年1月1日生)

再任



▶ 所有する当社の株式の数
48,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和40年4月	当社入社	平成14年9月	アサヒ飲料株式会社執行役員副社長
平成9年3月	当社取締役福岡支社長	平成15年3月	同社代表取締役社長
平成9年9月	当社取締役九州地区本部長	平成18年3月	当社代表取締役社長
平成12年3月	当社常務執行役員九州地区本部長	平成22年3月	当社代表取締役会長 (現在に至る)
平成12年10月	当社常務執行役員関信越地区本部長	<重要な兼職の状況> 株式会社帝国ホテル社外取締役	
平成14年3月	当社専務執行役員関信越地区本部長		

候補者番号

2

いずみ
泉 谷 直 木

(昭和23年8月9日生)

再任



▶ 所有する当社の株式の数
42,300株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和47年4月	当社入社	平成18年3月	当社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長
平成12年3月	当社執行役員グループ経営戦略本部長	平成21年3月	当社専務取締役兼専務執行役員
平成12年10月	当社執行役員戦略企画本部長	平成22年3月	当社代表取締役社長 (現在に至る)
平成13年9月	当社執行役員首都圏本部副本部長兼東京支社長		
平成15年3月	当社取締役		
平成16年3月	当社常務取締役		

候補者番号

3

もと
本 山 かず
和 夫

(昭和25年3月14日生)

再任



▶ 所有する当社の株式の数
40,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和47年4月	当社入社	平成21年3月	当社専務取締役兼専務執行役員
平成12年3月	当社執行役員総合品質本部長	平成22年3月	当社代表取締役副社長 (現在に至る)
平成13年9月	当社執行役員SCM本部長	<重要な兼職の状況> アサヒ飲料株式会社取締役 株式会社エルビー取締役 アサヒプロマネジメント株式会社代表取締役社長	
平成14年9月	当社執行役員		
平成15年9月	当社執行役員戦略企画本部長		
平成17年10月	当社執行役員		
平成18年3月	当社取締役兼執行役員		
平成19年3月	当社常務取締役兼常務執行役員		

候補者番号

4

かわ 川 つら 面 かつ 行 克 行

(昭和25年10月1日生)

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和50年 4 月	当社入社	平成22年 3 月	当社常務取締役兼常務執行役員研究開発本部長
平成17年 3 月	当社執行役員商品技術開発本部長	平成23年 3 月	当社常務取締役兼常務執行役員研究開発本部長兼生産本部長
平成19年10月	当社執行役員酒類研究開発本部長	平成23年 7 月	当社常務取締役兼常務執行役員
平成20年 7 月	当社執行役員研究開発本部長		(現在に至る)
平成21年 3 月	当社常務執行役員研究開発本部長		

▶ 所有する当社の株式の数
10,100株

候補者番号

5

なが お とし ひこ 長 尾 俊 彦

(昭和29年7月21日生)

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和53年 4 月	当社入社	平成23年 7 月	当社常務取締役兼常務執行役員
平成18年 3 月	当社執行役員酒類本部担当副本部長兼営業部長		(現在に至る)
平成18年 9 月	当社執行役員酒類本部担当副本部長兼営業統括部長	<重要な兼職の状況> アサヒフードアンドヘルスケア株式会社取締役 和光堂株式会社取締役 天野実業株式会社取締役 アサヒプロマネジメント株式会社取締役	
平成20年 9 月	当社執行役員営業統括本部長		
平成21年 3 月	当社取締役兼執行役員酒類本部長		
平成23年 3 月	当社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長		

▶ 所有する当社の株式の数
11,300株

候補者番号

6

こ だ と とし お 古 田 土 俊 男

(昭和29年9月20日生)

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和53年 4 月	当社入社
平成20年 3 月	当社執行役員四国地区本部長
平成21年 9 月	当社執行役員国際本部副本部長
平成22年 3 月	当社取締役兼執行役員国際本部長
平成23年 7 月	当社取締役兼執行役員
	(現在に至る)

▶ 所有する当社の株式の数
6,900株

候補者番号

7

こう じ あき よし
小 路 明 善 (昭和26年11月8日生)

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和50年 4 月	当社入社	＜重要な兼職の状況＞
平成13年 9 月	当社執行役員	アサヒビール株式会社代表取締役社長
平成15年 3 月	アサヒ飲料株式会社常務取締役企画本部長	
平成18年 3 月	同社専務取締役企画本部長	
平成19年 3 月	当社常務取締役兼常務執行役員	
平成23年 7 月	当社取締役 (現在に至る)	

▶ 所有する当社の株式の数
13,200株

候補者番号

8

ばん どう ま り こ
坂 東 眞 理 子 (昭和21年8月17日生)

社外取締役候補者

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和44年 7 月	総理府入府	平成20年 3 月	当社取締役 (現在に至る)
昭和60年10月	内閣総理大臣官房参事官		
平成 元年 7 月	総務庁統計局消費統計課長	＜重要な兼職の状況＞	
平成 7 年 4 月	埼玉県副知事	昭和女子大学学長	
平成10年 6 月	在オーストラリア連邦ブリ スベン総領事	学校法人昭和女子大学理事	
平成13年 1 月	内閣府男女共同参画局長	昭和女子大学女性文化研究所所長	
平成15年10月	学校法人昭和女子大学理事 (現在に至る)	社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会 会長	
平成19年 4 月	昭和女子大学学長 (現在に至る)	朝日生命保険相互会社社外取締役	

▶ 所有する当社の株式の数
- 株

▶ 取締役在任年数
(本定時株主総会終結時) 4年

▶ 取締役会への出席状況
開催12回 出席12回

《社外取締役候補者に関する特記事項》

社外取締役候補者の選任理由について

坂東眞理子氏につきましては、行政分野における多様な経験に加え、教育者としての幅広い見識を有しており、これらを当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外取締役候補者が過去5年間に他の会社の社外取締役又は社外監査役に就任していた場合において、その在任中に当該会社において不当な業務執行が行われた事実、並びに当該候補者がその事実の発生予防及び発生後の対応として行った行為について

坂東眞理子氏が社外取締役を兼任している朝日生命保険相互会社において、過去5年間（平成13年度から平成17年度まで）に支払った保険金・給付金の再点検により、保険金等の支払漏れ等の事実が判明し、同社は、平成20年7月3日に金融庁より、保険業法第132条第1項の規定に基づき、保険金等の支払管理態勢について行政処分（業務改善命令）を受けました（なお、同社に対する業務改善命令は、十分な改善措置が講じられたと認められたため、平成23年12月16日付で解除されております。）。同氏は、当該事実につきまして関与しておりませんが、事実判明後には、再発防止に関する提言を行うなどその職責を果たしております。

候補者番号

9

た

なか

なお

き

田 中 直 毅 (昭和20年9月1日生)

社外取締役候補者

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和46年 1 月 財団法人国民経済研究協会 主任研究員
 平成 9 年 4 月 21世紀政策研究所理事長
 平成19年 4 月 国際公共政策研究センター理事長
 (現在に至る)
 平成21年 3 月 当社取締役
 (現在に至る)

<重要な兼職の状況>

国際公共政策研究センター理事長
 郵政民営化委員会委員長

《社外取締役候補者に関する特記事項》

社外取締役候補者の選任理由について

田中直毅氏につきましては、政府審議会等における豊富な経験に加え、経済政策に精通する専門家としての幅広い見識を有しており、これらを当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- ▶ 所有する当社の株式の数 - 株
- ▶ 取締役在任年数 (本定時株主総会終結時) 3年
- ▶ 取締役会への出席状況
開催12回 出席12回

候補者番号

10

い

とう

いち

ろう

伊 藤 一 郎 (昭和17年7月6日生)

社外取締役候補者

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和41年 4 月 旭化成工業株式会社 (現旭化成株式会社) 入社
 平成13年 6 月 同社取締役
 平成15年 2 月 同社常務取締役
 平成15年 6 月 同社取締役兼専務執行役員
 平成18年 4 月 同社取締役兼副社長執行役員

平成22年 4 月 同社代表取締役会長
 (現在に至る)
 平成23年 3 月 当社取締役
 (現在に至る)

<重要な兼職の状況>

旭化成株式会社代表取締役会長

《社外取締役候補者に関する特記事項》

社外取締役候補者の選任理由について

伊藤一郎氏につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- ▶ 所有する当社の株式の数 1,000株
- ▶ 取締役在任年数 (本定時株主総会終結時) 1年
- ▶ 取締役会への出席状況※
開催10回 出席9回 ※平成23年3月25日就任以降

候補者番号

11

い

だ

し

ろう

池 田 史 郎 (昭和31年11月25日生)

新任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和55年 4 月 当社入社
 平成19年 4 月 当社理事マーケティング本部副本部長兼商品開発第一部長
 平成21年 3 月 当社執行役員マーケティング本部長兼商品開発第一部長
 平成22年 9 月 当社執行役員マーケティング本部長

平成23年 7 月 アサヒビール株式会社取締役兼執行役員マーケティング本部長
 (現在に至る)

<重要な兼職の状況>

アサヒビール株式会社取締役兼執行役員

- ▶ 所有する当社の株式の数 4,600株

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はございません。

2. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、坂東眞理子、田中直毅及び伊藤一郎の3氏との間に、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、2,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。本議案が原案どおり承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案

監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役西野伊史氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては予め監査役会の同意を得ております。

との つか よし ひろ
殿 塚 宜 弘 (昭和26年6月5日生)

新任

略歴、地位及び重要な兼職の状況



昭和50年4月 当社入社
平成17年10月 株式会社エルビー（東京）
代表取締役社長
平成22年3月 当社取締役兼執行役員
(現在に至る)

▶ 所有する当社の株式の数
4,100株

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はございません。

以 上

(ご参考) 当社の純粋持株会社制への移行について

当社を取り巻く経営環境は、国内市場が成熟化するなか、競争のグローバル化や業界再編が進むなど大きな変革の時期を迎えております。当社は、経営環境の変化に対応すべく、平成21年に「長期ビジョン2015」及び「中期経営計画2012」を設定し、これらを達成するために平成23年7月1日付で純粋持株会社制へ移行いたしました。

この移行によって、グループのガバナンス機能を強化し、グループ全体としての「ものづくり力」の育成及び経営インフラの強化、更には多種多様なお客様や事業に対応できる人材の育成に取り組み、国内外の成長領域への資源配分も実施いたしました。

アサヒグループは、「経営理念」を具現化するために、「企業行動指針」に沿った積極的な事業活動を行うことで、スピードを上げてグループの飛躍的な成長を目指してまいります。

経営理念

アサヒグループは、
最高の品質と心のこもった行動を通じて、
お客様の満足を追求めし、
世界の人々の
健康で豊かな社会の実現に貢献します。

企業行動指針

お客様の満足

- 全ての企業活動の原点を「お客様の満足」におき、高品質でオリジナリティーあふれる商品・サービスを提供します。
- 思考と行動の革新を通じて、お客様の期待に応える新たな価値を提案します。

環境と安全への配慮

- 「美しい地球の保全と人に優しく」を基本に、環境と安全に配慮した企業行動に徹します。
- 廃棄物の減量とリサイクルに努め、省資源・省エネルギーを推進します。

公正で透明性のある企業倫理

- 健全で公正な企業倫理を重んじ、社会から信頼される企業行動を徹底します。
- 社会とのコミュニケーションを重視し、相互理解のために、情報開示を積極的に行います。

国際基準の企業行動

- 世界的視野にたち、国際基準に沿った企業行動に努めます。
- 世界を舞台としたグローバルなビジネスチャンスに挑戦します。

豊かな発想とバイタリティー溢れる企業風土

- 社員一人一人の豊かな発想と挑戦意欲を発揮できる企業風土をつくります。
- 自ら考え、自ら行動する活力に溢れた働きがいのある企業風土をつくります。

独創的でスピーディーな企業行動

- 時代の変化を先取りし、常に前向きで、スピーディーな企業行動に努めます。
- 独創的な発想と個性的な行動で社会との感動の共有をめざします。

自立と総合力のグループ経営

- それぞれの会社が自主性を発揮した企業経営をめざします。
- 総合力が発揮できるグループ経営をめざします。

継続的で質の高い成長

- 経営資源を有効に活用し、効率的な経営をめざします。
- 継続的で質の高い成長を通じて、お客様、株主、社員をはじめ、すべての人々の期待に応えます。

アサヒグループの新体制



<対象会社は平成23年6月末日現在>



<対象会社は平成24年2月末日現在>

(ご参考) 東日本大震災の影響及び支援活動について

平成23年3月の東日本大震災により被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

被害状況について

アサヒグループでは、アサヒビール(株)福島工場及び茨城工場、ニッカウキスキー(株)仙台工場など、生産拠点の建物及び設備の一部において、大きな損傷等が発生いたしました。

また、営業拠点や物流拠点においても、工場の損傷やインフラの混乱等の影響で商品の発売延期・中止や配送遅延などが発生いたしました。

しかし、その後復旧に向けグループを挙げて全力で取り組んだ結果、いずれの拠点も業務を再開いたしました。



工場名	被害状況
アサヒビール(株)福島工場	建物・設備一部損傷、製品落下
アサヒビール(株)茨城工場	建物・設備一部損傷、製品落下
ニッカウキスキー(株)仙台工場	建物・設備一部損傷、停電、断水
ニッカウキスキー(株)栃木工場	建物・設備一部損傷
ニッカウキスキー(株)柏工場	建物・設備一部損傷
(株)エルビー 蓮田工場	設備一部損傷
アサヒフードアンドヘルスケア(株)茨城工場	設備一部損傷、断水
アサヒフードアンドヘルスケア(株)栃木工場	設備一部損傷
和光堂(株)栃木工場	建物・設備一部損傷、製品落下

義捐金・募金・支援物資について

アサヒグループでは、東日本大震災の発生後、義捐金、募金及び支援物資を被災地へお送りしております。その主なものは以下のとおりです。

■ 義捐金 約3億円

岩手県 …5,000万円	福島県本宮市 …2,000万円
宮城県 ……1億円	茨城県 ……3,000万円
福島県 ……1億円	等

■ 支援物資 約1億5千万円相当

アサヒ飲料(株)	
「アサヒ六甲のおいしい水」	
(PET500ml) ……207,360本	
(PET 2L) ……6,048本	
「アサヒ富士山のバナジウム天然水」	
(PET530ml) ……149,784本	
「アサヒ匠屋緑茶」(PET500ml) ……7,200本	
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	
「バランスアップ クリーム玄米ブラン」 ……144,900個	
「エビオス錠」(600錠) ……10,368本	

■ 募金

アサヒグループ社員有志 ……約2,000万円	
アサヒワンビールクラブ* ……100万円	等

※ アサヒグループ14社で運営する募金制度です。

和光堂(株)	
「はいはい」「ぐんぐん」(850g) ……17,520缶	
「ベビーのじかん 赤ちゃんの純水 2L」 ……2,760本	
「ベビーのじかん ほうじ茶」(PET500ml) ……24,000本	
「手作り応援」 ……24,000個	
「栄養マルシェ」 ……7,200個	
「食事は楽し」 ……1,800個	
「とろみエール」 ……540個	
「消毒用アルコールジェル キレイタッチ」(300ml) ……12,000本	
天野実業(株)	
フリーズドライ味噌汁 ……38,440個	
「そのま果実」 ……6,660個	

復旧・復興支援活動について

■ ボランティア活動

アサヒグループの社員を対象に希望者を募り、ボランティアセンターでのスタッフ業務や被災地での労働作業（民家における泥かき、壁はがし、床板はがし、草刈りなど）を実施しております。

平成23年は4月下旬から6月下旬までと、10月下旬から12月下旬までの期間でそれぞれ実施し、延べ約250名の社員が参加いたしました。



■ 復興支援プロジェクト等への寄附・協賛

以下の復興支援プロジェクト・基金などの趣旨に賛同し、寄附・協賛を行っております。

- 経済同友会「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」への寄附
- 安藤忠雄氏が発起人を務める「桃・柿育英会 東日本大震災遺児育英資金」への寄附
- 東北漁港機能の早期再開支援「希望の烽火（のろし）プロジェクト」への協賛 等

■ 地域支援活動

アサヒグループでは、被災地での様々なイベント活動をサポート・運営いたしました。

- 「東北六魂祭」「ビアフェスタ in 仙台」など復興イベントへの参画（「エクストラコールドCAR」の提供など）
- 「屋台村」構想の支援
- 「子供たちの笑顔100倍！」プロジェクトの展開（三ツ矢サイダー出張授業、絵本の読み聞かせ教室） 等



1 アサヒグループの現況

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、中国を中心にアジア経済は堅調に推移いたしました。欧州の政府債務問題の深刻化や米国経済の低成長によって、景気の回復が弱まる傾向となりました。わが国経済におきましては、下期には東日本大震災からの復興需要の顕在化により改善が見られたものの、海外経済の減速や長引く円高などの影響により、厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか、アサヒグループは、「中期経営計画2012」の2年目である当期において、更なる企業価値の向上にむけたグループ・グローバル経営に取り組みました。また、7月1日付で純粋持

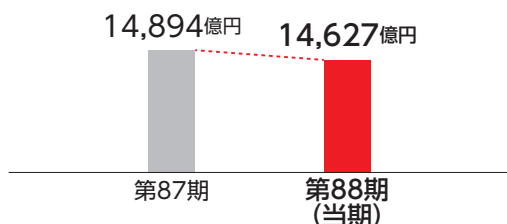
株会社制へ移行したことにより、各事業の権限と責任の明確化や専門性の追求による事業基盤の強化を図るとともに、国内外の成長領域に対してより大胆な資源配分を行っていくことで、飛躍的な成長を目指しました。

その結果、アサヒグループの当期の売上高は1兆4,627億3千6百万円（前期比1.8%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,071億9千万円（前期比12.4%増）、経常利益は1,109億9百万円（前期比9.7%増）、当期純利益は550億9千3百万円（前期比3.8%増）となりました。

■ アサヒグループの業績

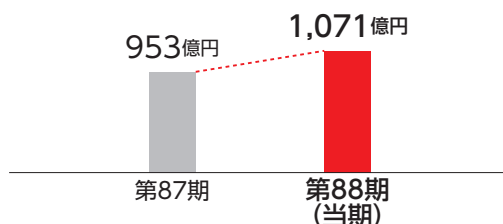
売上高

1,462,736百万円
 前期比 (増減率) △1.8%



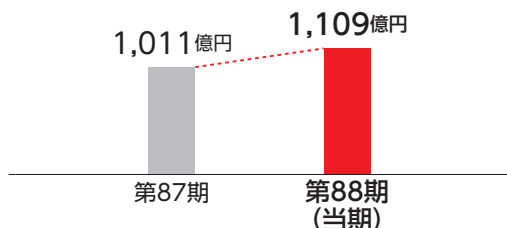
営業利益

107,190百万円
 前期比 (増減率) 12.4%



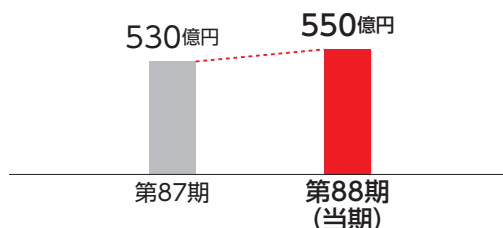
経常利益

110,909百万円
 前期比 (増減率) 9.7%



当期純利益

55,093百万円
 前期比 (増減率) 3.8%



当期における事業別の概況

■ アサヒグループの売上高内訳

事業別名称	第87期 平成22年度	第88期(当期) 平成23年度	増減額	増減率
酒類事業	966,330 百万円	921,657 百万円	△44,673 百万円	△4.6 %
飲料事業	306,718	324,782	18,063	5.9
食品事業	95,440	98,033	2,593	2.7
国際事業	97,673	94,219	△3,454	△3.5
その他の事業	23,297	24,043	746	3.2
合計	1,489,460	1,462,736	△26,724	△1.8

(注) グループの内部売上高は除いております。

酒類事業

売上高構成比

63.0%

売上高

営業利益

9,663億円

9,216億円

872億円

1,010億円

第87期

第88期

(当期)

第87期

第88期

(当期)



主要商品

ビール、発泡酒、新ジャンル、焼酎、低アルコール飲料、洋酒、ワイン 等

酒類事業につきましては、「アサヒビール株式会社」がお客様からの信頼や親近感の醸成によるブランド価値の向上及び新価値の提案によって、総需要の拡大に取り組みました。また、固定費の抑制や原材料コストの低減により、経営環境に左右されない収益構造の改革を目指しました。

● ビール類

ビールにおいては、情報発信拠点の拡大や省スペース型ディスペンサーの開発・導入などで氷点下（-2℃から0℃）の『アサヒスーパードライエクストラコールド』を展開するとともに、売上の一部を全国47都道府県の自然や環境、文化財などの保護・保全活動に活用する“「うまい！を明日へ！」

プロジェクト”を引き続き実施するなど、積極的なマーケティング施策による『アサヒスーパードライ』のブランド力の向上に取り組みました。

発泡酒においては、“糖質ゼロ”のパイオニア『アサヒスタイルフリー』が、市場が縮小するなかフオリティアップなどを実施し、前年実績を上回りました。

新ジャンルにおいては、主力ブランドである『クリアアサヒ』が、広告展開に連動した消費者キャンペーンなどの取組みを行い、発売以来4年連続で販売数量が増加いたしました。また、7月には“糖質ゼロ”の『アサヒブルーラベル』を発売し、『アサヒオフ』を加えたラインアップにより、伸張する新ジャ

ンル市場における磐石な地位の確立に努めました。

海外の『アサヒ』ブランド商品においては、韓国では積極的な販売促進活動の展開により輸入ビール市場販売数量で第1位を獲得し、マレーシアでも11月に「Carlsberg Brewery Malaysia Berhad」と『アサヒスーパードライ』のライセンス契約を締結するなど、アジア・オセアニア地域を中心に存在感を高めました。

● 焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン

焼酎においては、8月にリニューアルした『かのか』のブランド価値の向上に取り組み、業務用商品についても希少品種「暁紫（あけむらさき）」を採用した『本格芋焼酎 薩摩こく紫』を中心に、積極的な拡販活動に努めました。

低アルコール飲料においては、『アサヒSlat(すらっと)』『アサヒカクテルパートナー』『アサヒスパークス』のブランド育成に努めました。これらに加え、『アサヒチューハイ果実の瞬間』の新フレーバーとして「贅沢みかんテイスト」を発売するなど、幅広いお客様に対する需要創造にも取り組みました。

洋酒においては、基幹ブランドの『ブラックニッカ

クリア』がリニューアルや消費者キャンペーンを実施したことで、5年連続で売上を拡大いたしました。また、『ニッカ竹鶴21年ピュアモルト』が、4月に「WORLD WHISKIES AWARDS 2011」*で3年連続4回目の“ワールド・ベスト・ブレンデッドモルトウイスキー”を受賞いたしました。

ワインにおいては、国産ワインでは気軽に楽しめる味わいとペットボトルの利便性を訴求した『リラ』を5月に発売し、『サントネージュ』ブランドの浸透を図りました。輸入ワインでは『ルイ・ラトゥール』や8月に発売した『ヴィニャ・アルバリ』など、多彩な商品のラインアップを活かした拡販に努めました。

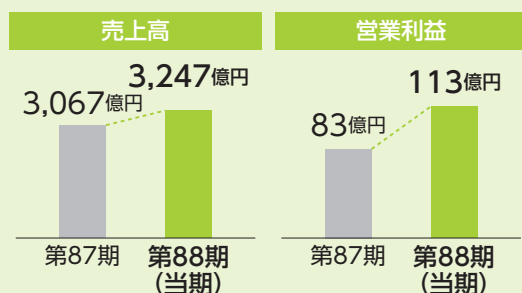
以上の結果、酒類事業につきましては、東日本大震災の影響でビール類の販売数量が減少したことなどにより、売上高は前期比4.6%減の9,216億5千7百万円となりましたが、営業利益は、主に広告販促費を中心とした固定費を抑制したことで、前期比15.8%増の1,010億2千5百万円となりました。

※ 英国のウイスキー専門誌「ウイスキーマガジン」が主催する、ウイスキーのみを対象とした国際コンテストです。

飲料事業

売上高構成比

22.2%



主要商品

炭酸飲料、コーヒー、お茶、ミネラルウォーター、果実飲料、スポーツ飲料 等



飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」「構造改革」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取組みを実施いたしました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、基幹ブランドである『三ツ矢』『ワング』『アサヒ十六茶』にマーケティング投資を集中し、継続的な強化・育成を推進いたしました。また、『バヤリース』『ウィルキンソン』などのロングセラーブランドの活性化に注力し、東日本大震災後のミネラルウォーターの需要増に対応すべく『アサヒ六甲のおいしい水』の生産・販売体制を強化いたしました。

構造改革面では、原材料コストの低減に努めるとともに、ペットボトルの内製化や軽量化により生産・物流の効率化を図るなど、品質の向上と一層の収益構造の改革に取り組みました。

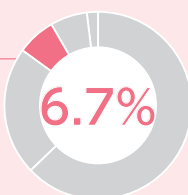
「株式会社エルビー」では1月に「株式会社エルビー（名古屋）」を吸収合併し、販売・取引経路の整備による成長戦略の構築と間接部門の重複機能の集約を通じて、成長・収益構造の体制づくりを目指しました。

主力のチルド飲料のお茶カテゴリーは、コンビニエンスストア業態における地位の磐石化に向けた取組みを実施し、堅調にシェアを拡大いたしました。

以上の結果、飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が大幅に売上を伸ばしたことにより、売上高は前期比5.9%増の3,247億8千2百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加やペットボトルの内製化比率の向上などコスト削減により、前期比36.7%増の113億8千9百万円となりました。

食品事業

売上高構成比



売上高

954億円 980億円

第87期 第88期
(当期)

営業利益

35億円 41億円

第87期 第88期
(当期)

主要商品

菓子、栄養調整食品、サプリメント、指定医薬部外品、育児用粉乳、ベビーフード、フリーズドライ味噌汁 等



食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が更なる発展のための基礎づくりとして、「売上の拡大」「安全・安心のブランドの定着」に取り組みました。

基幹ブランドであるミント系錠菓『ミンティア』、栄養調整食品『バランスアップ』『1本満足バー』、指定医薬部外品『エビオス錠』、サプリメント『ディ

アナチュラ』、ダイエットサポート食品『スリムアップスリム』において、積極的な広告展開や販売促進活動を実施いたしました。高付加価値酵母エキスをはじめとする調味料においても、国内外で市場開拓を進めました。

「和光堂株式会社」では「次なる成長への挑戦」を経営方針として、事業基盤の強化と拡大に取り組み

ました。

お客様の「安全・安心」のご要望にお応えした「赤ちゃん品質」の商品を展開することにより、ベビーフード『グーグーキッチン』などの売上が好調に推移いたしました。また、家庭用粉末飲料のOEM（相手先ブランドによる生産）では、新規顧客を獲得したことで売上が大きく伸びました。

「天野実業株式会社」では国内フリーズドライ市場における圧倒的なトップ企業を目指して、事業の拡大と収益性の向上に取り組みました。

流通販売事業では、主力商品であるフリーズドライ味噌汁や『にゅうめん』『小さめどんぶり』などの

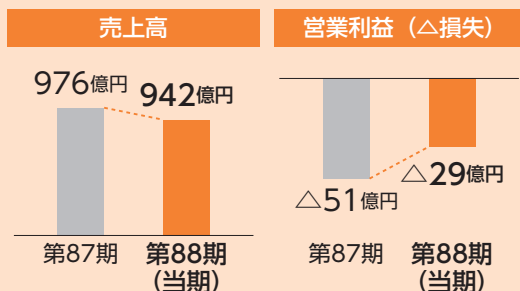
量販店での取扱店舗数を増やし、通信販売事業では、積極的な広告展開の効果により通信販売会員数が順調な伸びを示しました。

以上の結果、食品事業につきましては、グループ各社が主力商品のブランド強化に注力したことにより、売上高は前期比2.7%増の980億3千3百万円となりました。営業利益は、東日本大震災によって生産・物流体制に大きな影響が生じましたが、のれん償却費負担の減少により、前期比15.7%増の41億5千7百万円となりました。

国際事業

売上高構成比

6.4%



主要商品

ビール、炭酸飲料、スポーツ飲料、ミネラルウォーター、果実飲料 等



国際事業につきましては、収益性の改善に向けて既存事業の再編を進めた一方で、アジア・オセアニア地域を中心に新規の事業投資を積極に行うなど、成長戦略の実行に取り組みました。

中国事業においては、「青島啤酒股份有限公司」との戦略的なパートナーシップの強化により『青島』ブランドの受託製造量が増加したことに加え、「華潤雪花啤酒（中国）投資有限公司」に対して「杭州西湖啤酒朝日（股份）有限公司」及び「浙江西湖啤酒朝日有限公司」の当社の出資持分を全て

譲渡し、中国における酒類事業の再編を図るなど、収益性の向上に取り組みました。

オセアニア事業においては、「Schweppes Australia Pty Limited」は基幹ブランドにマーケティング投資を集中しブランド力を高め、生産・調達の効率化を推し進めるなど、収益基盤の強化も図りました。更に、オーストラリアの飲料会社「P&N Beverages Australia Pty. Limited（現 Asahi Beverages Australia Pty Ltd）」、オーストラリアやニュージーランドを拠点とする酒

類会社「Independent Liquor」グループの子会社化に加え、オセアニア地域を統括する子会社「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」の持株会社としての機能を強化するなど、同地域における強固な事業体制の確立に取り組みました。

東南アジア事業においては、11月にマレーシア第2位の清涼飲料会社「Permanis Sdn. Bhd.」を買収し、人口増加や経済発展を背景に、今後も成長が見込まれる東南アジア地域での事業基盤の構築を図りました。

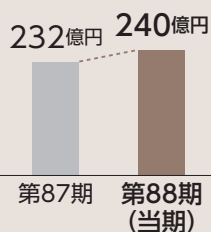
以上の結果、国際事業につきましては、新規連結子会社による業績の上乗せ効果があったものの、1月に売却いたしました韓国の「ヘテ飲料株式会社」の売上が連結対象外となったことなどにより、売上高は前期比3.5%減の942億1千9百万円となりました。営業損失は、中国酒類事業の収益性の向上や「ヘテ飲料株式会社」の売却などにより、前期に比べ22億2千5百万円改善し、29億1千2百万円となりました。

その他の事業

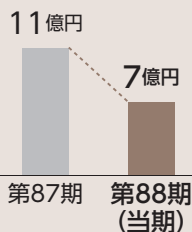
売上高構成比

1.7%

売上高



営業利益



その他の事業につきましては、貨物運送業と保険代理店業の業務拡大により、売上高は前期比3.2%増の240億4千3百万円となりましたが、営業利益は、東日本大震災の影響でインフラが寸断されたことに伴う貨物運送業のコスト増加により、前期比33.7%減の7億5千9百万円となりました。

主要サービス

貨物運送業、保険代理店業 等

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第85期 平成20年度	第86期 平成21年度	第87期 平成22年度	第88期(当期) 平成23年度
売上高(百万円)	1,462,747	1,472,468	1,489,460	1,462,736
営業利益(百万円)	94,520	82,777	95,349	107,190
経常利益(百万円)	96,474	90,546	101,142	110,909
当期純利益(百万円)	45,014	47,644	53,080	55,093
1株当たり当期純利益(円)	96.31	102.49	114.10	118.36
総資産(百万円)	1,299,058	1,433,652	1,405,358	1,529,907
純資産(百万円)	534,627	577,702	612,670	643,798
1株当たり純資産(円)	1,122.13	1,233.25	1,315.51	1,378.19

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産は、期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については、自己株式を除いております。

(3) 設備投資の状況

当期において実施いたしました設備投資の総額は402億2千5百万円で、事業別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。なお、設備投資の多くは既存設備の更新工事、省エネルギー対策などによるものですが、その他に、飲料事業において「アサヒ飲料株式会社 明石工場」が「飲料に関する商品の製造設備」(48億円)の新設・拡充工事などを実施いたしました。

事業別名称	設備投資額
■酒類事業	11,157
■飲料事業	17,773
■食品事業	6,090
■国際事業	4,380
■その他の事業	90
■全社(共通)	734
合計	40,225

(4) 資金調達の状況

前記(3)の設備投資資金を含む必要な資金については、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達を行いました。また、「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」及び「Asahi Group Holdings Southeast Asia Pte. Ltd.」の株式取得資金として借り入れた短期借入金の返済に充当するため、平成23年10月21日付第1回無担保社債（5年債 300億円）及び第2回無担保社債（7年債 200億円）を発行いたしました。

なお、アサヒグループ各社の事業に必要な資金につきましては、主として当社が調達しております。

(5) 主要な借入先の状況<平成23年12月31日現在>

借入先	借入額
	百万円
株式会社三井住友銀行	36,003
株式会社みずほコーポレート銀行	18,771
住友信託銀行株式会社	14,640
農林中央金庫	11,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,151

(6) 対処すべき課題

長期ビジョン2015

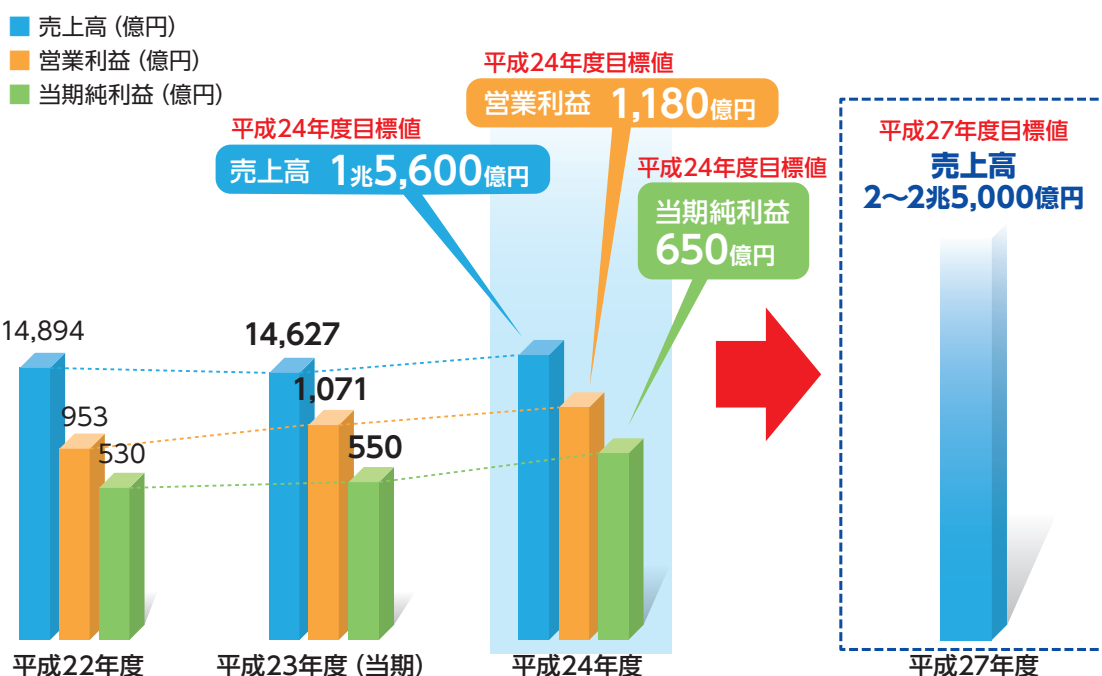
自然のめぐみを、食の感動へ。「世界品質」で信頼される企業を目指す

- 売上高で2～2.5兆円を達成し、グローバル食品企業トップ10レベルの事業規模を目指す
- EBITDA / 売上高比率で12%以上を目指す

長期ビジョン2015

中期経営計画2012

次期経営計画（予定）



「アサヒグループホールディングス株式会社」は、「中期経営計画2012」の最終年度である平成24年度において、各事業での収益性の向上や「安全・安心」を基本とした「ものづくり力」の強化を進めるなど、「長期ビジョン2015」の実現に向けた足場固めとして、国内事業基盤の強化に努めていきます。また、国際成長基盤の獲得を通じて、持続的な成長が実現できる事業ポートフォリオの構築にも引き続き取り組んでいきます。今回、新たに取得した事業基盤を含めグループシナジーが発揮できる成長戦略を策定し、これまで以上に意思決定のスピードを上げながら適切な資源配分を行うことで、グループ全体の企業価値の向上を目指していきます。

酒類事業

「アサヒビール株式会社」は、お客様の求める価値の創出・提案により、総需要の拡大に努めるとともに、収益構造の改革に取り組みます。

ビール類については、お客様から求められている価値を提案し、日本の元気を回復する“Re・元気”をキーワードとして掲げ、基幹ブランドである『アサヒスーパードライ』『クリアアサヒ』『アサヒスタイルフリー』の販売に注力していきます。

海外における『アサヒ』ブランド商品については、韓国など売上が好調に推移している事例を他の国や地域に展開していく一方、現地の既存のパートナーと提携を強化していくことで、世界各国におけ

る『アサヒスーパードライ』を中心としたブランド認知度を高め、販売数量の拡大を目指します。

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、収益性の向上に取り組みながら、各カテゴリーにおける中核ブランドの育成と強化を図り、市場での存在感を高めます。

更に、“ドライなノドごしとクリアな後味”が特長の『アサヒドライゼロ』を2月に新発売することで、ビールテイスト清涼飲料市場の活性化に努めます。

これらに加え、工場での自家発電設備の整備を進め、東日本大震災で顕在化した電力供給不安に対応する安定的な商品供給体制を整えるほか、生産機能の統合による効率化を推し進めていきます。

飲料事業

「アサヒ飲料株式会社」は、『三ツ矢』『ワング』『アサヒ十六茶』を中心に各カテゴリーでの地位の磐石化に向けたブランド強化を図りつつ、水事業での成長戦略の推進、ロングセラーブランドの活性化、新需要の創出と合わせて、成長を一層加速していきます。更に、お客様視点での品質保証を最高レベルで維持しながら、最適な生産・物流体制の完成度を高めるなど、業界トップクラスのコスト競争力の実現を目指します。

「株式会社エルビー」は、主力のお茶カテゴリーなどにおける新商品開発を通じて、チルド飲料ならではの付加価値をお客様に提案していく一方で、経営統合によるシナジー効果を創出し、収益構造を構築していきます。また、今後の事業環境の変化を踏まえ、チルド飲料の生産体制の再編成に着手し、低コストかつ安定した商品供給の実現に取り組めます。

食品事業

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、菓子・健康食品・調味料の成長事業における既存商品の更なる強化及び新商品の開発、市場の開拓などを通じて売上の拡大を目指すとともに、利益を着実に創出できる体質及び安全・安心と変化に強い企業体質を目指していきます。

「和光堂株式会社」は、既存事業においては、ベビーフードや育児用粉乳を中心に新商品の投入と積極的な営業活動により磐石な地位を確立していきます。新規事業においては、アジアを中心とした海外事業の構築や、これまで培った技術を活かした高齢者向けの商品の拡充や業容の拡大に取り組んでいきます。

「天野実業株式会社」は、通信販売事業で積極的な広告宣伝を行うとともに、好調なフリーズドライ商品の販売数量の増加に対応し、生産設備の増強に取り組んでいきます。これらに加え、フリーズドライ味噌汁に次ぐ核となる商品の開発・育成と販売・取引経路の拡大を実現することで、将来の飛躍的な成長を目指します。

国際事業

中国事業は、「青島啤酒股份有限公司」とのパートナーシップの強化を通じて、生産や商品開発などの分野で同社の成長戦略を支援しつつ、当社子会社の商品ブランド力の向上や『青島』ブランドの受託製造の増加などにより収益性を高めていきます。また、当社の持分法適用関連会社である「康師傅飲品控股有限公司」は、「PepsiCo, Inc.」との間で締結した戦略的提携契約に基づき、中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）において『ペプシ』ブランドの炭酸飲料及び『ゲータレード』『トロピカーナ』などの非炭酸飲料の製造・販売を行うことで、競争が激化する中国飲料市場での地位を更に高めていきます。

オセアニア事業は、持株会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、オセアニア地域の子会社の再編や業務の統合・共通化などによってシナジー効果の最大化を図り、更なる成長を目指します。

東南アジア事業は、「Permanis Sdn. Bhd.」において、基幹ブランドを中心とした積極的なマーケティング投資による独自の成長を図ることに加え、同社を軸とした東南アジア地域における事業基盤の更なる拡大に取り組んでいきます。

アサヒグループは、「中期経営計画2012」を通じて各事業のブランド強化や収益性向上を図ることで、グループ全体の企業価値向上を目指し、最適な財務、キャッシュ・フロー戦略を実行してまいります。成長基盤の強化を最優先に、国内外を問わず戦略的事業投資や事業提携を検討、実施していきます。一方で、キャッシュ・フローを株主の皆様への還元や資本効率の向上にむけて柔軟に配分し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
アサヒビール株式会社	百万円 20,000	% 100.0	酒類の製造、販売
アサヒ飲料株式会社	11,081	100.0	飲料の製造、販売
株式会社エルビー	487	100.0	飲料の製造、販売
アサヒフードアンドヘルスケア株式会社	3,200	100.0	食品の製造、販売
和光堂株式会社	2,918	100.0	食品の製造、販売
天野実業株式会社	67	100.0	食品の製造、販売
Schweppes Australia Pty Limited	27,593 (372,231千豪ドル)	100.0	飲料の製造、販売
アサヒマネジメントサービス株式会社	50	100.0	事務業務受託

(注) 1. 出資比率は間接保有を含んでおります。

2. 株式会社エルビーは、平成23年1月1日付で当社子会社でありました株式会社エルビー（名古屋）を吸収合併いたしました。
3. Schweppes Australia Pty Limitedは、平成23年8月26日付の債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）により、資本金が27,593百万円（前期末13,591百万円）となりました。
4. 当期末現在における当社の連結子会社は上記を含め79社となり、持分法適用会社は青島啤酒股份有限公司及び康師傅飲品控股有限公司などの60社となりました。
5. アサヒマネジメントサービス株式会社は、平成24年1月1日付でアサヒプロマネジメント株式会社に会社名を変更しております。

(8) 重要な企業再編等の状況

- ①当社は、平成23年7月1日付で吸収分割により酒類事業を「アサヒビール株式会社」に承継させました。
- ②「株式会社エルビー」は、平成23年1月1日付で「株式会社エルビー（名古屋）」を吸収合併いたしました。
- ③当社は、全株式を保有する「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を通じて、「P&N Beverages Australia Pty. Limited（現 Asahi Beverages Australia Pty Ltd）」の全株式を平成23年9月2日付で取得いたしました。
- ④当社は、「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」の子会社である「Asahi Liquor New Zealand Limited」を通じて、「Independent Liquor」グループの持株会社「Flavoured Beverages Group Holdings Limited」の全株式を平成23年9月30日付で取得いたしました。
- ⑤当社は、全株式を保有する「Asahi Group Holdings Southeast Asia Pte. Ltd.」を通じて、「Permanis Sdn. Bhd.」の全株式を平成23年11月11日付で取得いたしました。
- ⑥当社は、当社の保有していた「ヘテ飲料株式会社」の株式を平成23年1月11日付で「LG Household & Health Care Ltd.」に全て譲渡いたしました。
- ⑦当社は、当社の子会社である「Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited」を通じて保有していた「杭州西湖啤酒朝日（股份）有限公司」の出資持分を平成23年9月6日付で「華潤雪花啤酒（中国）投資有限公司」に全て譲渡いたしました。
- ⑧当社は、「Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited」を通じて保有していた「浙江西湖啤酒朝日有限公司」の出資持分を平成23年10月11日付で「華潤雪花啤酒（中国）投資有限公司」に全て譲渡いたしました。

(9) 主要な営業所及び工場等<平成23年12月31日現在>

- ①当社 (本 社) 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
(研 究 所) 食の安全研究所、食の基盤技術研究所、食の応用技術研究所、豊かさ創造研究所
(以上 茨城県守谷市)

②子会社

事業別名称	会 社 名	主 要 拠 点	
■ 酒 類 事 業	アサヒビール株式会社	本 社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
		営業拠点	首都圏業務用統括本部（東京都中央区）等
		生産拠点	茨城工場（茨城県守谷市）等
		研究拠点	酒類開発研究所（茨城県守谷市）等
■ 飲 料 事 業	アサヒ飲料株式会社	本 社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
		営業拠点	関東首都圏本部（東京都中央区）等
		生産拠点	明石工場（兵庫県明石市）等
		研究拠点	商品開発研究所（茨城県守谷市）等
	株式会社エルビー	本 社	埼玉県蓮田市大字黒浜字桜ヶ丘3469番1
		営業拠点	CVS営業部（東京都台東区）等
		生産拠点	蓮田工場（埼玉県蓮田市）等
		研究拠点	商品開発部（埼玉県蓮田市）
■ 食 品 事 業	アサヒフードアンドヘルスケア株式会社	本 社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
		営業拠点	食品広域支店（東京都千代田区）等
		生産拠点	大阪工場（大阪府吹田市）等
		研究拠点	研究所（東京都中央区）
	和光堂株式会社	本 社	東京都千代田区神田司町二丁目14番3号
		営業拠点	東京支店（東京都新宿区）等
		生産拠点	栃木工場（栃木県さくら市）等
		研究拠点	研究所（東京都調布市）
	天野実業株式会社	本 社	広島県福山市道三町9番10号
		営業拠点	東日本支社（東京都千代田区）等
		生産拠点	里庄工場（岡山県浅口郡）
		研究拠点	R&Dセンター（岡山県浅口郡）
■ 国 際 事 業	Schweppes Australia Pty Limited	本 社	オーストラリア ビクトリア州
		事業拠点	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 等

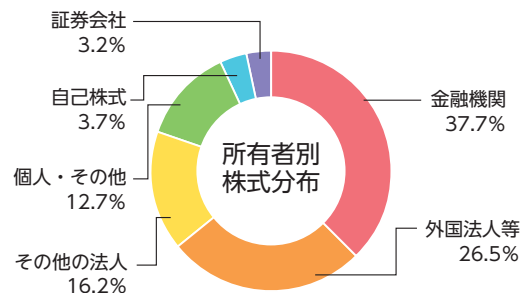
(10) 従業員の状況<平成23年12月31日現在>

事業別名称				就業人員数	前期末比増減
				名	名
■	酒	類	事業	4,925	△451
■	飲	料	事業	3,002	76
■	食	品	事業	1,648	108
■	国	際	事業	4,966	92
■	そ	の	他の事業	1,747	△112
■	全	社	(共通)	471	334
	合		計	16,759	47

2 当社の現況

(1) 株式の状況<平成23年12月31日現在>

- ①発行可能株式総数 972,305,309株
(普通株式)
- ②発行済株式の総数 483,585,862株
(うち自己株式数 17,950,000株)
- ③株主数 123,931名
(前期末比 7,331名減)



	持株数 (百株)	株主数 (名)
金融機関	1,821,455	130
外国法人等	1,282,018	483
その他の法人	781,219	2,652
個人・その他	616,760	120,616
自己株式	179,500	1
証券会社	154,895	48
政府・地方公共団体	10	1

④大株主

株主名	持株数 百株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	246,934	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	214,284	4.6
旭化成株式会社	187,853	4.0
第一生命保険株式会社	169,200	3.6
富国生命保険相互会社	168,830	3.6
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 0 0 5 5	109,718	2.4
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	98,527	2.1
株式会社三井住友銀行	90,280	1.9
住友信託銀行株式会社	81,260	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	69,234	1.5
合計	1,436,120	30.8

(注) 1. 当社は、自己株式179,500百株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況<平成23年12月31日現在>

①当社役員が保有している新株予約権等の状況

区 分		イ. 新株引受権方式 ストックオプション	
発行決議日		平成14年3月28日	
権利の目的である株式の種類・数		普通株式 1,000株	
権利行使時の払込金額		1株につき1,090円	
権利を行使することができる期間		平成17年1月1日から 平成24年3月27日まで	
権利行使についての条件		・退任後の権利行使は可能 ・権利の相続は可能 ・特別な理由で解任の場合は権利消滅 ・譲渡・質入は禁止	
当社役員の保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	・目的である株式の数	1,000株
		・保有者数	1名
	社外取締役	・目的である株式の数	- 株
		・保有者数	- 名
	監査役	・目的である株式の数	- 株
		・保有者数	- 名

区 分		ロ. 第1回新株予約権	ハ. 第2回新株予約権
発行決議日		平成15年3月28日	平成16年3月30日
新株予約権の数		20個	451個
新株予約権の目的である株式の種類・数		普通株式 20,000株	普通株式 45,100株
新株予約権の行使時の払込金額		1株につき830円	1株につき1,205円
新株予約権を行使することができる期間		平成17年3月28日から 平成25年3月27日まで	平成18年3月30日から 平成26年3月29日まで
新株予約権の行使の条件		・退任後の権利行使は可能 ・権利の相続は可能 ・特別な理由で解任の場合は権利消滅 ・譲渡・質入は禁止	・退任後の権利行使は可能 ・権利の相続は可能 ・特別な理由で解任の場合は権利消滅 ・譲渡・質入は禁止
当社役員の保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	・新株予約権の数 - 個	・新株予約権の数 200個
		・目的である株式の数 - 株	・目的である株式の数 20,000株
		・保有者数 - 名	・保有者数 2名
	社外取締役	・新株予約権の数 - 個	・新株予約権の数 - 個
		・目的である株式の数 - 株	・目的である株式の数 - 株
		・保有者数 - 名	・保有者数 - 名
	監査役	・新株予約権の数 20個	・新株予約権の数 251個
		・目的である株式の数 20,000株	・目的である株式の数 25,100株
		・保有者数 2名	・保有者数 3名

区 分		二. 第3回新株予約権	ホ. 第4回新株予約権
発行決議日		平成17年3月30日	平成18年3月30日
新株予約権の数		800個	1,200個
新株予約権の目的である株式の種類・数		普通株式 80,000株	普通株式 120,000株
新株予約権の行使時の払込金額		1株につき1,374円	1株につき1,688円
新株予約権を行使することができる期間		平成19年3月30日から 平成27年3月29日まで	平成20年3月30日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使の条件		・退任後の権利行使は可能 ・権利の相続は可能 ・新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する	・退任後の権利行使は可能 ・権利の相続は可能 ・新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する
当社役員の保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	・新株予約権の数 350個 ・目的である株式の数 35,000株 ・保有者数 3名	・新株予約権の数 750個 ・目的である株式の数 75,000株 ・保有者数 5名
	社外取締役	・新株予約権の数 - 個 ・目的である株式の数 - 株 ・保有者数 - 名	・新株予約権の数 - 個 ・目的である株式の数 - 株 ・保有者数 - 名
	監査役	・新株予約権の数 450個 ・目的である株式の数 45,000株 ・保有者数 4名	・新株予約権の数 450個 ・目的である株式の数 45,000株 ・保有者数 4名

②その他の新株予約権等に関する重要な事項

ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の概要

区 分	イ. 2023年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	ロ. 2028年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債
発行決議日	平成20年5月13日	平成20年5月13日
発行日	平成20年5月29日	平成20年5月29日
新株予約権付社債の残高	35,133百万円	35,000百万円
【新株予約権の内容】		
新株予約権の数	35,000個及び代替新株予約権付社債券に係る社債の額面金額合計額を100万円で除した個数の合計数	35,000個及び代替新株予約権付社債券に係る社債の額面金額合計額を100万円で除した個数の合計数
新株予約権の目的である株式の種類・数	普通株式 16,611,295株	普通株式 17,073,170株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,107円	1株につき2,050円
新株予約権を行使することができる期間	平成20年6月12日から 平成35年5月12日まで	平成20年6月12日から 平成40年5月12日まで
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の一部行使不可 ・平成23年5月29日（ただし、当日を除く）までは、四半期の最終取引日を含む30連続取引日のうち20取引日で、当社普通株式の終値が転換価額（2,107円）の125%を超えた場合に限り、原則として翌四半期の初日から末日まで行使可能	・新株予約権の一部行使不可 ・平成26年5月29日（ただし、当日を除く）までは、四半期の最終取引日を含む30連続取引日のうち20取引日で、当社普通株式の終値が転換価額（2,050円）の125%を超えた場合に限り、原則として翌四半期の初日から末日まで行使可能
当社が新株予約権を取得できる事由	・平成23年5月29日以降、社債権者に対し通知することで全てを取得可能 ・取得日は通知日から60日以上75日以内で定める	・平成26年5月29日以降、社債権者に対し通知することで全てを取得可能 ・取得日は通知日から60日以上75日以内で定める

(3) 会社役員状況

①取締役及び監査役の状況<平成23年12月31日現在>

氏 名	地 位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
荻 田 伍	代表取締役会長	海外全般 グループ経営全般 株式会社帝国ホテル 社外取締役
泉 谷 直 木	代表取締役社長	経営企画、企業提携、海外IR、お客様生活文化研究 グループ経営全般
本 山 和 夫	代表取締役副社長	国内IR、財務、物流、IT、アグリ事業 グループ飲料事業、グループアグリ事業、豪州事業 アサヒ飲料株式会社 取締役 株式会社エルビー 取締役 アサヒマネジメントサービス株式会社 代表取締役社長
川 面 克 行	常務取締役 常務執行役員	調達、生産、研究開発、知財、品質保証
長 尾 俊 彦	常務取締役 常務執行役員	広報、コーポレートブランド、人事 グループ食品事業 アサヒフードアンドヘルスケア株式会社 取締役 和光堂株式会社 取締役 天野実業株式会社 取締役 アサヒマネジメントサービス株式会社 取締役
古 田 土 俊 男	取締役 執行役員	国際 グループ国際事業
殿 塚 宜 弘	取締役 執行役員	監査、総務法務、秘書、CSR
小 路 明 善	取締役	グループ酒類事業 アサヒビール株式会社 代表取締役社長
坂 東 眞 理 子	社外取締役	昭和女子大学 学長 学校法人昭和女子大学 理事 昭和女子大学女性文化研究所 所長 社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会 会長 朝日生命保険相互会社 社外取締役
田 中 直 毅	社外取締役	国際公共政策研究センター 理事長 郵政民営化委員会 委員長
伊 藤 一 郎	社外取締役	旭化成株式会社 代表取締役会長
西 野 伊 史	常勤監査役	アサヒビール株式会社 監査役 アサヒフードアンドヘルスケア株式会社 監査役
掛 貝 幸 男	常勤監査役	アサヒ飲料株式会社 監査役 和光堂株式会社 監査役 天野実業株式会社 監査役

氏 名	地 位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
櫻 井 孝 穎	社 外 監 査 役	第一生命保険株式会社 特別顧問 株式会社帝国ホテル 社外取締役
中 村 直 人	社 外 監 査 役	中村・角田・松本法律事務所パートナー 弁護士 三井物産株式会社 社外監査役 株式会社リクルート 社外監査役
石 崎 忠 司	社 外 監 査 役	中央大学商学部 教授

- (注) 1. 取締役坂東眞理子、田中直毅及び伊藤一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役櫻井孝穎、中村直人及び石崎忠司の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役である坂東眞理子、田中直毅及び伊藤一郎の3氏並びに社外監査役である櫻井孝穎、中村直人及び石崎忠司の3氏を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 監査役掛貝幸男氏は、当社の監査部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役中村直人氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役石崎忠司氏は、大学教授として長年会計学を研究しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 平成23年3月25日開催の第87回定時株主総会におきまして、伊藤一郎氏が取締役に、掛貝幸男氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。また、同日、監査役会の決議により、掛貝幸男氏は常勤監査役に選定され、就任いたしました。
8. 上記のほか、重要な兼職の状況に関する当期中の退任は次のとおりであります。

氏 名	地 位	重 要 な 兼 職 の 状 況	退任年月日
古 田 土 俊 男	取 締 役 員 執 行 役 員	Schweppes Australia Pty Limited 取締役	平成23年10月26日
殿 塚 宜 弘	取 締 役 員 執 行 役 員	アサヒ飲料株式会社 取締役	平成23年3月23日
田 中 直 毅	社 外 取 締 役	金融庁金融審議会 会長	平成23年1月24日
西 野 伊 史	常 勤 監 査 役	天野実業株式会社 監査役	平成23年3月18日

②取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	基 本 報 酬		賞 与		総 額
	支 払 人 員	支 払 総 額	支 払 人 員	支 払 総 額	
取 締 役 (うち社外取締役)	14名 (3名)	373,530,000円 (28,800,000円)	14名 (3名)	113,800,000円 (10,500,000円)	487,330,000円 (39,300,000円)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	96,000,000円 (32,400,000円)	- 名 (- 名)	- 円 (- 円)	96,000,000円 (32,400,000円)

- (注) 1. 上記には、平成23年3月25日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役高橋正哲、唐澤範行及び森 俊夫の3氏並びに監査役後藤義弘氏を含めております。
2. 平成19年3月27日開催の第83回定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当期末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、次のとおりであります。
- 取締役3名に対し総額36,000,000円
社外監査役3名に対し総額33,000,000円
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額760百万円（うち社外取締役50百万円）であります。
(平成19年3月27日開催の第83回定時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額120百万円（うち社外監査役40百万円）であります。
(平成19年3月27日開催の第83回定時株主総会決議)

③取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、予め株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。取締役会で報酬等を決議する際には、取締役会の諮問機関として半数が社外取締役で構成される報酬委員会にて内容を検討し、透明性及び客観性を高めるよう努めています。

なお、退職慰労金制度及びストックオプション制度については、平成19年に廃止しています。

取締役の報酬等は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する動機付けや優秀な人材の確保に配慮した体系としております。

具体的な報酬等の構成は、基本報酬（月次、定額）と賞与（年次、業績連動）としており、各項目の水準は、外部専門機関の調査データを活用し、職責や社内・社外の別に応じて設定しています。また、賞与については、主として連結営業利益を指標として増減を決定しています。

監査役の報酬等は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、優秀な人材の確保に配慮した体系としております。

具体的な報酬等の構成は、基本報酬（月次、定額）のみとしており、その水準は、外部専門機関の調査データを活用し、職責や社内・社外の別に応じて監査役の協議により設定しています。

④社外役員の状況

イ. 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数	発言状況
社外 取締 役	坂 東 眞 理 子	12回／12回	-	必要に応じ、主に経験豊富な教育者の観点から発言を行っております。
	田 中 直 毅	12回／12回	-	必要に応じ、主に経験豊富な経済政策の専門家の観点から発言を行っております。
	伊 藤 一 郎	9回／10回	-	必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
社外 監査 役	櫻 井 孝 穎	12回／12回	9回／9回	必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
	中 村 直 人	10回／12回	9回／9回	必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
	石 崎 忠 司	12回／12回	9回／9回	必要に応じ、主に会計学者としての専門的見地から発言を行っております。

- (注) 1. 上記当期開催の取締役会のほか、会社法第370条に基づく書面によるみなし決議を3回行っております。
 2. 取締役伊藤一郎氏は、平成23年3月25日開催の第87回定時株主総会におきまして新たに選任されたため、取締役会の開催回数が他の役員と異なっております。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、2,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

② 当期に係る会計監査人の報酬等の額

区	分	支 払 額
当期に係る報酬等の額		182百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額		291百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区別しておりませんので、上記「当期に係る報酬等の額」にはこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人監査の対象となる全ての子会社につきましても、有限責任 あずさ監査法人が会計監査人となっております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準へのコンバージョン指導助言業務」などを委託しております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

3 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議いたしました。

当社は、アサヒグループ経営理念「アサヒグループは、最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献します。」を実現するため、

- ・会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社の子会社（以下「グループ会社」という。）から成るアサヒグループの業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定める。
- ・代表取締役は本決議に基づく内部統制の整備に関する最高責任を負い、各担当役員をして所管部門及び職制を通じた本基本方針に基づく必要な社内規定の整備、運用を徹底せしめるものとする。
- ・本基本方針及び社内規定を状況変化に応じて適宜見直すことにより、内部統制の実効性の維持向上を図る。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①アサヒグループ企業行動指針に定める「公正で透明性のある企業倫理」に基づき、「企業倫理規程」及び「企業倫理ガイドライン」を定め、取締役、監査役及び使用人はこれを遵守する。
- ②社内規定に従い「リスクマネジメント委員会」を設置し、アサヒグループのコンプライアンス及びリスク管理を統括する。委員のうち1名は外部の弁護士とする。
- ③アサヒグループのコンプライアンス及びリスク管理は当社の担当役員が所轄し、当該事務は当社の総務及び法務を担当する部門が行う。
- ④グループ各社に、規模に応じて適正数のコンプライアンス推進担当者を配置する。各推進担当者は、当社の法務を担当する部門及びグループ各社の総務又は法務を担当する組織と連携し、グループ会社における法務知識の普及とコンプライアンス意識の高揚を図る。
- ⑤内部通報制度として、アサヒグループを対象に「グリーン・ライン制度」を設ける。
- ⑥購買先を対象に、公平・公正な取引や社会的責任に対する相互の取組みを定める「アサヒグループ購買基本方針」を定め、必要に応じてその違反を通報できる制度を設ける。これらの購買先への周知を図ることにより、購買先と一体となった内部統制の構築を進める。
- ⑦反社会的勢力の排除のため、情報をアサヒグループ内で共有し、対応に関する体制を整備する。また業界・地域社会で協力し、警察等の外部専門機関と緊密な連携を取る。
- ⑧上記諸機関・制度の運用の細目は、別途定める社内規定による。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務の執行に係る情報につき、文書管理規程その他関連する社内規定に従い、適切に保存及び管理を行う。
- ②上記の情報の保存及び管理は、当該情報を取締役・監査役が常時閲覧できる状態で行う。
- ③上記の情報の保存及び管理の事務の所轄は、各々の規程に従う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスクマネジメント規程」を制定し、これをアサヒグループのリスクマネジメントに関する最上位規範として位置付けるほか、同規程の細則を定め、浸透を図る。
- ②リスク管理は当該分野の所管部門が行うほか、「リスクマネジメント委員会」がアサヒグループ全体の横断的な管理を行う。委員会は上記に定める社内規定に従い、リスクの定期的な分析・評価のうえ、必要に応じてリスクマネジメントシステムの包括的な見直しを行う。とくに品質リスクについては、食品製造グループとしての商品の安全・安心の確保という社会的責任を認識し、最大限の留意を払う。
- ③大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、代表取締役を議長とした緊急事態対策会議を設置する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役の職務の効率性を確保するため、取締役会において取締役の合理的な職務分掌及び適切な執行役員任命を行う。
- ②権限委譲と部門間の相互牽制機能を備えた権限規程を定める。
- ③経営戦略会議の有効な活用を図る。
- ④業務効率の最大化にあたっては、客観的で合理性のある経営管理指標等を用い、統一的な進捗管理・評価を行う。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①コンプライアンス、リスク管理体制その他内部統制に必要な制度は、アサヒグループ全体を横断的に対象とするものとし、当社が持株会社として、グループ会社の個別の状況に応じてその管理運営にあたる。
- ②当社の内部監査を担当する部門は、直接的又は間接的なグループ会社の監査を通じて、アサヒグループの内部統制及び事務規律の状況を把握・評価する。また財務報告に係る内部統制については、アサヒグループ内設置の評価を担当する組織がグループ会社の内部統制評価及び報告を行う。
- ③グループ会社は当社の監査役に対し、リスク情報を含めた業務執行状況の報告を行う。
- ④グループ会社の事業活動に係る決裁権限は、「アサヒグループ権限規程」による。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会に監査役会付の使用人を配置し、監査役の業務を補助させるものとする。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①前号に定める監査役会付の使用人は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、使用人の指揮命令を受けない。
- ②前号に定める監査役会付の使用人の発令・異動・考課・懲戒にあたっては、事前に監査役の同意を得るものとする。

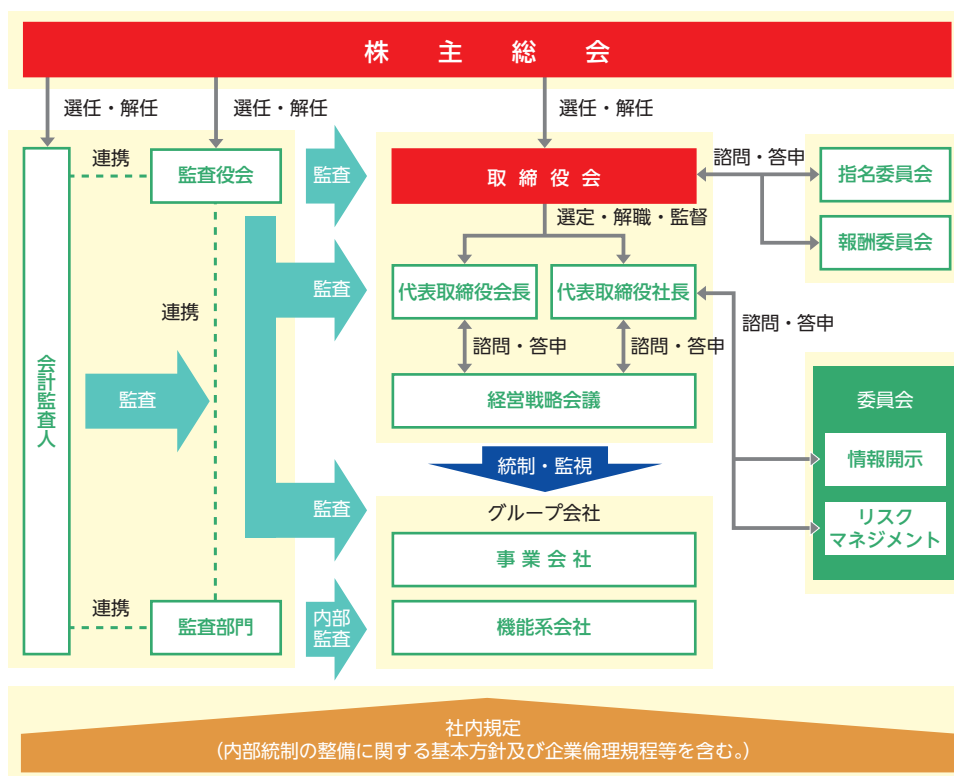
(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役及び使用人は、内部統制に関する事項について監査役に対し定期的に、また重要事項が生じた場合は都度報告するものとし、監査役は必要に応じて取締役及び使用人（グループ会社を含む。）に対して報告を求めることができる。
- ②取締役は、監査役が取締役会のほか経営戦略会議、リスクマネジメント委員会等の重要な機関等の協議の場に常時出席する機会を確保するものとし、またその議題内容につき事前に提示を行う。
- ③監査役は、重要な議事録、決裁書類等を常時閲覧できるものとする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査の実効性を確保するため、監査役が内部監査を担当する部門及び外部監査人と定期的に情報・意見を交換する機会を確保する。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制は、次の模式図のとおりであります。



4 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、当社グループの企業価値の源泉である“魅力ある商品づくり”“品質・ものづくりへのこだわり”“お客様へ感動をお届けする活動”や有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえで、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このように当社株式の大量買付を行う者が、当社グループの企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

そこで当社は、このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付に対し、それを抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組み

①基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「自然のめぐみを、食の感動へ。『世界品質』で信頼される企業を目指す」という「長期ビジョン2015」を策定し、それを達成するために平成22年度から「中期経営計画2012」への取組みを開始いたしました。

「中期経営計画2012」では、企業価値向上のために、強みである“ものづくり力”を更に強化するとともに、製品、経営、人材など企業活動全ての品質を世界で通用するレベルに高め、既存事業の収益性向上を柱に、新たな成長軌道の確立を目指していきます。

また、同時にコーポレートブランドステートメントを「その感動を、わかちあう。」と制定し、グループ企業全体でお客様、社会にご提供する価値を明確にいたしました。

当社は、グループ経営理念に規定されている企業としての存在意義に基づき、コーポレートブランドステートメントで示したグループとしての提供価値を追求し、「長期ビジョン2015」の達成に向けた「中期経営計画2012」を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

また、当社は、上記の諸施策の実行に際し、コーポレートガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

当社においては、平成12年3月30日に執行役員制度を導入したことにより、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。これに加え、社外役員の選任や、取締役会の下部組織であり社外取締役も委員となっている「指名委員会」及び「報酬委員会」の設置により、社外役員によるチェックが機能しやすい体制としております。

なお、株主の皆様に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年3月27日開催の第83回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み <買収防衛策>

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、(1)で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の更新を決議し、平成22年3月26日開催の第86回定時株主総会において、本プランの更新につき承認を得ております。

本プランは、以下のイ又はロに該当する買付等がなされる場合を適用対象とします。

イ、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等

ロ、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、本プランの手續を遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書の提出を求めます。その後、当社の定める書式により買付内容等の検討に必要な情報等を記載した買付説明書の提出を求めます。当社は、買付説明書の内容を経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供し、その評価・検討を経るものとし、独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。独立委員会は、買付者等から提出された情報が不十分であると判断した場合には、直接又は間接に、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提供していただきます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手續を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は本プランに定める買付等が、イ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合、ロ、強圧的二段階買付等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合、ハ、買付等の条件が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分又は不適当な買付等である場合、の該当可能性が問題となっている場合には、本新株予約権無償割当ての実施に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付することができるものとします。本新株予約権は、金1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、普通株式最大1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとし、当該取締役会が株主の意思を確認することが適切と判断し株主意思確認総会を開催する場合には、当該株主意思確認総会の決議に従い、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

本プランの有効期間は、平成22年3月26日開催の第86回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。また、本プランの有効期間中に独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

なお、本プランにおいて、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手續を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(2)①に記載した基本方針の実現に資する特別な取組みは、(1)に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、(2)②に記載した本プランも、以下の事項を考慮し織り込むことにより、基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

①株主意思を重視するものであること

イ. 本プランは、平成22年3月26日開催の第86回定時株主総会において承認されたこと。

ロ. 有効期間が、上記定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までに限定されていること。

ハ. 取締役の任期を1年としており、取締役の選任を通じて株主の皆様の意思を反映させることが可能であること。

②独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社取締役会は、本プランの更新にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しました。独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役、又は当社が独立委員会規則に定める要件を満たす有識者のいずれかに該当する者から、当社取締役会が選任した3名以上の委員により構成されています。

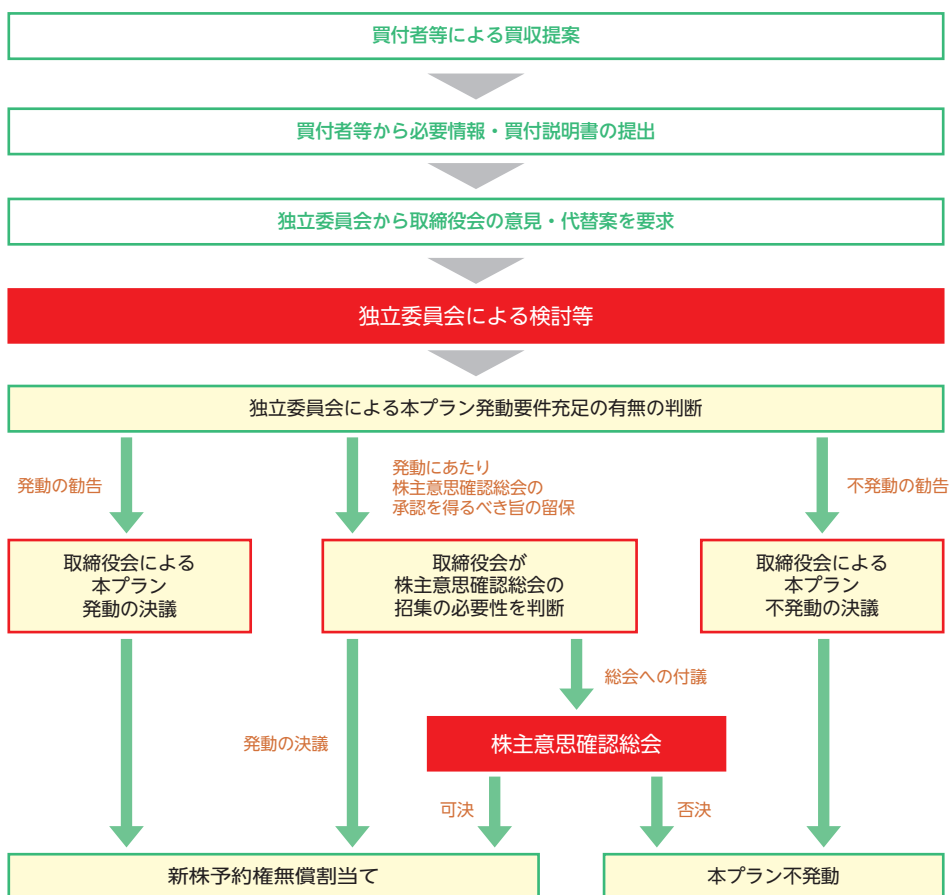
実際に当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が上記規則に従い、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断（勧告）を行い、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して、会社法上の決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

③合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

本プランの概要



連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年12月31日現在)	前期 (ご参考) (平成22年12月31日現在)	科 目	当 期 (平成23年12月31日現在)	前期 (ご参考) (平成22年12月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金及び預金	16,893	11,534	支払手形及び買掛金	104,527	102,948
受取手形及び売掛金	279,596	274,379	短 期 借 入 金	136,679	69,259
棚 卸 資 産	102,630	95,358	1年以内償還予定の社債	25,000	15,000
繰延税金資産	12,982	14,622	リ ー ス 債 務	6,200	4,011
そ の 他	48,369	30,842	未 払 酒 税	111,063	119,338
貸倒引当金	△3,326	△5,685	未 払 消 費 税 等	17,412	8,583
流動資産合計	457,145	421,052	未 払 法 人 税 等	25,018	32,493
固 定 資 産			未 払 金	61,221	52,560
有形固定資産			未 払 費 用	61,877	56,460
建物及び構築物	164,671	173,729	預 り 金	18,931	19,609
機械装置及び運搬具	123,455	131,522	コマーシャル・ペーパー	28,000	14,000
工具器具備品	46,740	47,548	賞与引当金	3,051	2,817
土 地	176,054	182,569	そ の 他	3,182	2,789
リ ー ス 資 産	19,871	14,920	流動負債合計	602,166	499,874
建設仮勘定	5,354	6,714	固 定 負 債		
そ の 他	88	95	社 債	160,133	135,144
有形固定資産合計	536,236	557,100	長 期 借 入 金	40,279	78,019
無形固定資産			リ ー ス 債 務	15,133	12,163
の れ ん	184,407	84,172	退職給付引当金	21,854	24,738
そ の 他	49,880	37,640	役員退職慰労引当金	372	597
無形固定資産合計	234,288	121,812	繰延税金負債	6,601	4,831
投資その他の資産			資産除去債務	478	—
投資有価証券	236,099	235,685	そ の 他	39,089	37,318
長期貸付金	5,103	6,602	固定負債合計	283,942	292,813
長期前払費用	8,601	8,611	負 債 合 計	886,108	792,688
繰延税金資産	28,950	30,450	純 資 産 の 部		
そ の 他	29,136	29,942	株 主 資 本		
貸倒引当金	△5,655	△5,900	資 本 金	182,531	182,531
投資その他の資産合計	302,237	305,392	資 本 剰 余 金	150,788	150,910
固定資産合計	1,072,762	984,305	利 益 剰 余 金	338,809	295,228
資 産 合 計	1,529,907	1,405,358	自 己 株 式	△28,295	△28,721
			株主資本合計	643,833	599,948
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	△2,685	198
			繰延ヘッジ損益	1	693
			為替換算調整勘定	584	11,351
			その他の包括利益累計額合計	△2,100	12,243
			少数株主持分	2,065	478
			純 資 産 合 計	643,798	612,670
			負債純資産合計	1,529,907	1,405,358

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	前期 (ご参考) (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	1,462,736	1,489,460
売上原価	907,243	943,323
売上総利益	555,492	546,137
販売費及び一般管理費	448,302	450,787
営業利益	107,190	95,349
営業外収益	11,154	13,178
受取利息	333	314
受取配当金	1,136	1,389
デリバティブ評価益	3,079	—
持分法による投資利益	5,479	9,846
その他の営業外収益	1,125	1,627
営業外費用	7,435	7,384
支払利息	3,668	4,328
その他の営業外費用	3,767	3,056
経常利益	110,909	101,142
特別利益	10,387	36,067
固定資産売却益	2,607	653
投資有価証券売却益	535	1,738
関係会社株式売却益	4,677	32,336
貸倒引当金戻入益	966	179
持分変動利益	—	726
その他の特別利益	1,599	432
特別損失	30,874	44,744
固定資産除売却損	3,695	5,991
投資有価証券売却損	0	1,068
投資有価証券評価損	2,192	1,004
関係会社整理損	18	1,265
震災関連費用	17,914	—
減損損失	—	13,573
工場再編関連損失	734	19,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	460	—
事業統合関連費用	3,615	—
その他の特別損失	2,243	2,061
税金等調整前当期純利益	90,422	92,464
法人税、住民税及び事業税	29,937	53,547
法人税等調整額	4,949	△12,625
少数株主損益調整前当期純利益	55,535	—
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	441	△1,536
当期純利益	55,093	53,080

連結株主資本等変動計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	182,531	150,910	295,228	△28,721	599,948
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△11,170		△11,170
当 期 純 利 益			55,093		55,093
自 己 株 式 の 取 得				△11	△11
自 己 株 式 の 処 分		△121		437	315
連 結 範 囲 の 変 動			△125		△125
持分法の適用範囲の変動			△217		△217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	△121	43,580	425	43,884
当 期 末 残 高	182,531	150,788	338,809	△28,295	643,833

	その他の包括利益累計額				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
前 期 末 残 高	198	693	11,351	12,243	478	612,670
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△11,170
当 期 純 利 益						55,093
自 己 株 式 の 取 得						△11
自 己 株 式 の 処 分						315
連 結 範 囲 の 変 動						△125
持分法の適用範囲の変動						△217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,884	△691	△10,767	△14,343	1,587	△12,755
当 期 変 動 額 合 計	△2,884	△691	△10,767	△14,343	1,587	31,128
当 期 末 残 高	△2,685	1	584	△2,100	2,065	643,798

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 79社

主要な連結子会社

主要な連結子会社につきましては、「事業報告」の「1. アサヒグループの現況 (7) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、Asahi Liquor New Zealand Limited、Asahi Beverages New Zealand Limited及びAsahi Group Holdings Southeast Asia Pte. Ltd.を新たに設立したため、Flavoured Beverages Group Holdings Limited他14社、P&N Beverages Australia Pty. Limited (P&N Beverages Australia Pty. LimitedはAsahi Beverages Australia Pty Ltdに社名変更しております。) 他1社、Charlie's Group Limited (Charlie's Group LimitedはCharlie's Trading Company Limitedと合併し、Charlie's Trading Company Limitedとなっております。) 他5社及びPermanis Sdn. Bhd.他9社については株式を取得したため、酒類事業を承継したアサヒビール株式会社及び株式会社ミチノクは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社エルビー (名古屋)、アサヒビール園株式会社、Charlie's Group Limited及びFlavoured Beverages Limitedは連結子会社との合併のため、アサヒオフィスアンドビルサービス株式会社、株式会社フルハウス及び株式会社アサヒ流通研究所は清算したため、ヘテ飲料株式会社は株式をLG Household & Health Care Ltd.へ譲渡したため、杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司及び浙江西湖啤酒朝日有限公司の出資持分を華潤雪花啤酒(中国)投資有限公司へ譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社

Demball Limited

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分見合い額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数 60社

持分法適用非連結子会社 1社

株式会社アサヒビールエンジニアリング

持分法適用関連会社 59社

アサヒビジネスソリューションズ株式会社、深圳青島啤酒朝日有限公司、三商朝日股份有限公司、青島啤酒股份有限公司、株式会社シーエフアイ、Yeastock株式会社、江蘇聖果葡萄酒業有限公司、康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社51社

なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社18社につきましては新たに設立したため、Yeastock株式会社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社) Demball Limited

(関連会社) 株式会社アサヒビジネスプロデュース

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分見合い額)等に与える影響が軽微であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Asahi Beer U.S.A.,Inc.の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結計算書類の作成にあたり、12月31日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく計算書類を使用しております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4)会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品……………主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…主として定額法を採用しております。なお、一部の連結子会社につきましては定率法を採用しております。

耐用年数につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、耐用年数につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、また、商標権につきましては、主として20年の定額法により償却しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前に開始したリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末にお

いて発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法によって処理しております。

過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法によって処理しております。

役員退職慰労引当金……………連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ、重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。

なお、通貨スワップにつきましては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………通貨スワップ取引、為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建取引、借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替相場変動や金利変動のリスク回避、資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性の評価

ヘッジの有効性につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものにつきましては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

ロ、消費税等の処理

主として税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少し、税金等調整前当期純利益は499百万円減少しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)担保資産及び担保付債務

次の資産を短期借入金275百万円、長期借入金1,204百万円の担保に供しております。

建物及び構築物	4,120百万円
機械装置及び運搬具	1,510百万円
土地	9,188百万円
計	14,819百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 695,068百万円

(3)偶発債務

保証債務等	586百万円
-------	--------

(4)期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,067百万円
支払手形	154百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

営業外費用

営業外費用の「その他の営業外費用」の中に、持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額424百万円が含まれております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式	483,585,862株
------	--------------

(2)当連結会計年度中に行った剰余金の配当

①平成23年3月25日開催の第87回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,817百万円
1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年3月28日

②平成23年8月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,352百万円
1株当たり配当額	11円50銭
基準日	平成23年6月30日
効力発生日	平成23年9月1日

(3)当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当

平成24年3月27日開催予定の第88回定時株主総会において、次の議案が提出されます。

普通株式の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	6,286百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年3月28日

(4)当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式数

第1回新株予約権（平成15年3月28日発行）

新株予約権の数	86個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 86,000株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	830円
新株予約権の行使期間	平成17年3月28日から 平成25年3月27日まで

第2回新株予約権（平成16年3月30日発行）

新株予約権の数	4,153個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 415,300株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	1,205円
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成26年3月29日まで

第3回新株予約権（平成17年3月30日発行）

新株予約権の数	5,789個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 578,900株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	1,374円
新株予約権の行使期間	平成19年3月30日から 平成27年3月29日まで

第4回新株予約権（平成18年3月30日発行）

新株予約権の数	6,190個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 619,000株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	1,688円
新株予約権の行使期間	平成20年3月30日から 平成28年3月29日まで

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社及び主要な連結子会社は、事業環境の変化に応じ資金調達コストとリスク分散の観点から直接金融と間接金融、又は短期と長期のバランスに配慮し、コマーシャル・ペーパーや金融機関からの借入、社債発行等により必要な資金を調達しております。当社グループでは、資金を効率的に活用するために当社及び主要な国内連結子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを導入し、連結有利子負債の削減を図っております。この結果、当社において一時的に余剰資金が発生する場合には、当社は安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクをヘッジする目的に限定して実施しており、投機目的では行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

グループ各社の営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。

当社及びグループ各社の投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式及び満期保有目的の債券であり、株式及び債券の発行体（取引先企業）のリスク、並びに市場価格の変動リスクに晒されており、このうち外貨建ての投資有価証券は為替の変動リスクにも晒されております。

グループ各社の営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクにも晒されております。

コマーシャル・ペーパー、借入金及び社債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、当社の借入金のうち一部は変動金利であります。金利スワップ取引を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。なお、外貨建ての借入金は為替の変動リスクにも晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに海外子会社の原材料調達に係る価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

グループ各社は、経理規程、経理事務取扱要綱及び債権管理規程に基づき、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引先ごとの期日管理と残高管理を日常的に行っております。また、グループ各社は営業各部門と連携して、不良債権の発生とその回収状況を把握して対応しております。

デリバティブ取引の実施にあたっては、信用リスクを軽減するため、原則として高い格付を有する金融機関に限定して取引を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は通貨別に把握された将来発生する外貨建てのキャッシュ・フローについて為替の変動リスクを軽減するため、為替相場の現状及び見通しに基づき主に先物為替予約を利用した為替ヘッジ方針を策定し、権限規程に則り実施しております。また、当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券については、グループ各社が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引方針や取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき財務部門が取引を行っており、権限規程に則り財務担当役員に報告されております。連結子会社においても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主要な国内連結子会社は、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理は当社が行っております。

当社は、各社、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成、更新し、手許流動性を圧縮しつつ効率的な資金調達を行うことにより流動性リスクを管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	16,893	16,893	—
(2)受取手形及び売掛金	279,596		
貸倒引当金（※1）	△3,123		
受取手形及び売掛金（純額）	276,472	276,472	—
(3)投資有価証券			
①関係会社株式	72,616	116,938	44,321
②満期保有目的の債券	500	504	4
③その他有価証券	64,246	64,246	—
(4)長期貸付金（※2）	7,012		
貸倒引当金（※3）	△2,982		
長期貸付金（純額）	4,030	4,054	23
資産計	434,759	479,109	44,349
(1)支払手形及び買掛金	104,527	104,527	—
(2)短期借入金	90,218	90,218	—
(3)未払金	61,221	61,221	—
(4)預り金	18,931	18,931	—
(5)コマーシャル・ペーパー	28,000	28,000	—
(6)社債（※4）	185,133	187,076	1,943
(7)長期借入金（※5）	86,740	87,444	703
(8)リース債務（※6）	21,333	22,041	708
負債計	596,107	599,462	3,355
デリバティブ取引（※7）	△322	△322	—

（※1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

（※3）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※4）1年以内償還予定の社債を含めております。

（※5）1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（※6）リース債務（流動負債）を含めております。

（※7）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)預り金、(5)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債は、市場価格のあるものは市場価格を時価としており、市場価格のないものは、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)リース債務

リース債務の時価については、元金金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) その他有価証券及び関係会社株式のうち非上場のもの（連結貸借対照表計上額98,736百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,378円19銭
(2) 1株当たり当期純利益	118円36銭

7. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書<要約>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年 1月 1 日から 平成23年12月31日まで)	前 期 (平成22年 1月 1 日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,422	92,464
減 価 償 却 費	58,134	59,709
の れ ん 償 却 額	6,796	5,931
退職給付引当金の増減額	△1,423	2,141
貸倒引当金の増減額	△1,811	△233
売上債権の増減額	△837	△255
棚卸資産の増減額	△3,089	1,716
仕入債務の増減額	△890	2,255
未払酒税の増減額	△9,293	△4,128
そ の 他	14,896	5,633
小 計	152,904	165,234
利息及び配当金の受取額	5,745	6,964
利息の支払額	△3,345	△4,090
法人税等の支払額	△46,791	△42,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,513	125,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,594	△30,145
投資有価証券の取得による支出	△8,352	△50,264
投資有価証券の売却による収入	977	46,488
子会社株式の取得による支出	—	△2,920
事業譲受による支出	—	△5,339
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△142,142	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,014	—
そ の 他	1,863	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,234	△41,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
金融債務の増減額	83,831	△78,412
自己株式の取得による支出	△11	△22
配当金の支払額	△11,170	△9,999
そ の 他	△5,559	△2,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,090	△90,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	819	△261
現金及び現金同等物の増減額	5,187	△7,271
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	18,082
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	2
現金及び現金同等物の期末残高	16,137	10,813

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年12月31日現在)	前期 (ご参考) (平成22年12月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
現金及び預金	3,637	3,696
受取手形金	—	3,040
売掛金	—	180,353
商品・製品	—	9,672
半製品	—	7,325
原材料	—	14,188
貯蔵品	—	4,546
短期貸付金	43,445	21,643
前払費用	782	10,096
繰延税金資産	193	6,964
その他の	16,587	8,674
貸倒引当金	△389	△4,634
流動資産合計	64,257	265,569
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物	14,677	112,552
構築物	349	14,616
機械及び装置	177	91,969
車両運搬具	1	13
工具器具備品	664	40,069
土地	15,034	126,074
リース資産	532	538
建設仮勘定	305	1,363
有形固定資産合計	31,743	387,198
無形固定資産		
施設利用権	41	517
商標権	16,684	17,652
ソフトウェア	6,020	6,858
リース資産	21	17
その他の	0	9
無形固定資産合計	22,767	25,055
投資その他の資産		
投資有価証券	32,394	73,253
関係会社株式	902,820	293,751
関係会社出資金	7,309	5,219
長期貸付金	4,877	8,816
繰延税金資産	21,338	19,389
前払年金費用	—	12,626
その他の	1,337	16,249
貸倒引当金	△1,931	△6,804
投資その他の資産合計	968,145	422,501
固定資産合計	1,022,656	834,755
資 産 合 計	1,086,914	1,100,325

科 目	当 期 (平成23年12月31日現在)	前期 (ご参考) (平成22年12月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債		
買掛金	—	55,718
短期借入金	121,400	42,500
1年以内償還予定の社債	25,000	15,000
リース債務	284	219
未払酒税	—	110,271
未払消費税等	—	6,545
未払法人税等	—	16,927
未払金	1,080	4,819
未払費用	2,714	42,215
預り金	191,187	33,010
コマーシャル・ペーパー	28,000	14,000
賞与引当金	130	1,375
役員賞与引当金	101	121
その他の	217	326
流動負債合計	370,116	343,051
固 定 負 債		
社債	160,133	135,144
長期借入金	35,200	71,200
リース債務	299	366
長期預り金	—	33,317
退職給付引当金	—	2,809
その他の	100	208
固定負債合計	195,732	243,047
負 債 合 計	565,848	586,098
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	159,805	159,927
資本準備金	130,292	130,292
その他資本剰余金	29,513	29,635
利益剰余金	209,705	199,034
その他利益剰余金	209,705	199,034
固定資産圧縮積立金	—	946
別途積立金	185,000	175,000
繰越利益剰余金	24,705	23,087
自己株式	△28,295	△28,721
株主資本合計	523,747	512,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,681	761
繰延ヘッジ損益	—	693
評価・換算差額等合計	△2,681	1,455
純 資 産 合 計	521,065	514,226
負 債 純 資 産 合 計	1,086,914	1,100,325

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	前期 (ご参考) (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	400,141	963,270
営業収益	12,523	—
グループ運営収入等	11,191	—
不動産賃貸収入	726	—
関係会社受取配当金	605	—
営業収益合計	412,665	963,270
売上原価	278,948	675,160
売上総利益	121,192	288,110
販売費及び一般管理費	90,363	203,369
営業費用	11,878	—
営業利益	31,474	84,741
営業外収益	20,179	4,898
受取利息及び配当金	15,817	2,539
デリバティブ評価益	3,281	—
その他の営業外収益	1,079	2,359
営業外費用	5,092	4,932
支払利息	2,445	2,637
その他の営業外費用	2,647	2,294
経常利益	46,562	84,707
特別利益	1,746	2,223
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	—	1,653
関係会社株式売却益	257	—
関係会社清算益	39	—
貸倒引当金戻入益	1,449	309
退職給付信託設定益	—	242
特別損失	15,485	49,039
固定資産除売却損	1,078	4,680
投資有価証券売却損	—	566
投資有価証券評価損	1,587	989
関係会社株式売却損	63	—
関係会社株式評価損	433	16,678
関係会社出資金評価損	—	0
関係会社整理損	596	3,409
震災関連費用	9,833	—
割増退職金	1,637	—
減損損失	—	1,595
工場再編関連損失	—	19,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	—
その他の特別損失	—	1,340
税引前当期純利益	32,823	37,892
法人税、住民税及び事業税	3,708	31,193
法人税等調整額	7,273	△10,962
当期純利益	21,841	17,661

株主資本等変動計算書 (平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
					固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
前 期 末 残 高	182,531	130,292	29,635	159,927	946	175,000	23,087	199,034
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△11,170	△11,170
当 期 純 利 益							21,841	21,841
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△121	△121				
固定資産圧縮積立金取崩					△59		59	—
別 途 積 立 金 の 積 立						10,000	△10,000	—
会社分割による取崩					△887		887	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△121	△121	△946	10,000	1,618	10,671
当 期 末 残 高	182,531	130,292	29,513	159,805	—	185,000	24,705	209,705

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	△28,721	512,771	761	693	1,455	514,226
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△11,170				△11,170
当 期 純 利 益		21,841				21,841
自 己 株 式 の 取 得	△11	△11				△11
自 己 株 式 の 処 分	437	315				315
固定資産圧縮積立金取崩		—				—
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
会社分割による取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,443	△693	△4,136	△4,136
当 期 変 動 額 合 計	425	10,975	△3,443	△693	△4,136	6,839
当 期 末 残 高	△28,295	523,747	△2,681	—	△2,681	521,065

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品……………総平均法に基づく原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、また、商標権につきましては、主として20年の定額法により償却しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前に開始したリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって処理しております。

過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって処理しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。

なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建貸付金、借入金利息

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替相場変動や金利変動のリスク回避、資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性の評価

ヘッジの有効性につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものにつきましては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

(7)消費税等の処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(重要な会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は255百万円減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表に関する表示方法の変更

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」は、金額的な重要性を鑑み、かつ、表示の明瞭性を高める観点から「その他」に含めて表示しております。

損益計算書に関する表示方法の変更

前事業年度において、「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「割増退職金」（前事業年度928百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	27,935百万円
(2)偶発債務	
①銀行借入等に対する保証債務等	
保証債務	5,059百万円
②デリバティブ取引に対する保証債務等	
保証債務	
契約額等	3,909百万円
評価損益	△163百万円
(3)関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	48,576百万円
長期金銭債権	4,877百万円
短期金銭債務	191,674百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	
売上高	21,080百万円
営業収益	12,430百万円
仕入高	35,766百万円
販売費及び一般管理費	16,230百万円
営業費用	581百万円
営業取引以外の取引高	15,860百万円
(2)「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ純粋持株会社制移行前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」はそれぞれ純粋持株会社制移行後の計上額を示しております。	
(3)売上総利益は売上高から売上原価を控除した金額を示しております。	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	前 事 業 年 度 末	増 加	減 少	当 事 業 年 度 末
普通株式	18,220,056株	7,246株	277,302株	17,950,000株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	7,246株
------------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	502株
ストックオプション行使による減少	276,800株

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

組織再編に伴う関係会社株式	19,278百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	800百万円
賞与引当金否認	52百万円
子会社株式評価損否認	13,028百万円
投資有価証券評価損否認	985百万円
子会社出資金評価損否認	4,513百万円
その他有価証券評価差額金	1,465百万円
その他	330百万円
繰延税金資産小計	40,454百万円
評価性引当額	△18,886百万円
繰延税金資産合計	21,567百万円

(繰延税金負債)

その他	△35百万円
繰延税金負債合計	△35百万円

繰延税金資産の純額 21,531百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 40.4%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
評価性引当額	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.6%
税率変更に伴う差異	8.7%
税額控除	△0.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会 社 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	アサヒビール株式会社	所有 直接100%	役員の兼任	資金の預り (注1)	—	預り金	178,388
				酒類事業の譲渡 (注2)			
				譲渡資産合計	625,694	—	—
				譲渡負債合計	138,325	—	—
子会社	株式会社エイ・アイ・ビバ レッジホールディング	所有 直接100%	役員の兼任	資金の貸付 (注3)	—	短期貸付金	26,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) 酒類事業の譲渡については、当社は純粋持株会社制に移行するために、平成23年2月8日開催の当社取締役会の決議に基づき締結した、当社の100%子会社であるアサヒビール株式会社（以下「承継会社」といいます。）との吸収分割契約に基づき、平成23年7月1日をもって当社の酒類事業を承継会社に承継させました。その事業目的を純粋持株会社制移行後の事業に合わせて事業譲渡したものであり、譲渡対価は合理的に算定した価格に基づいて決定しております。
- (注3) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、販売用備品等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- | | |
|---------------------------------|--------|
| (1)当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 | 199百万円 |
| (2)当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 165百万円 |
| (3)当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 36百万円 |

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| (1)1株当たり純資産額 | 1,119円04銭 |
| (2)1株当たり当期純利益 | 46円92銭 |

9. その他の注記

- (1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2)持株会社制導入に伴う会社分割
- ①吸収分割承継会社が承継した資産・負債及び当社が取得した子会社株式の取得原価
(単位：百万円)

	アサヒビール株式会社
資 産	625,694
負 債	138,325
その他有価証券評価差額金	1,066
子会社株式の取得原価	464,268

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準 共通支配下の取引 個別財務諸表上の会計処理」に規定する会計処理を行っております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

■ 連結計算書類に係る会計監査報告 ■

独立監査人の監査報告書

平成24年2月7日

アサヒグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 弘 行 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 長 崎 康 行 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 弘 隆 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アサヒグループホールディングス株式会社（旧会社名 アサヒビール株式会社）の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社（旧会社名 アサヒビール株式会社）及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

■ 計算書類に係る会計監査報告 ■

独立監査人の監査報告書

平成24年2月7日

アサヒグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 弘 行 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 長 崎 康 行 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 弘 隆 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アサヒグループホールディングス株式会社（旧会社名 アサヒビール株式会社）の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

■ 監査役会の監査報告 ■

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査を担当する部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」（会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び各取組み」（会社法施行規則第118条第3号）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
- (3) さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている当該基本方針を実現するための各取組みについては、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年2月8日

アサヒグループホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 西 野 伊 史 ⑤

常勤監査役 掛 貝 幸 男 ⑤

社外監査役 櫻 井 孝 顕 ⑤

社外監査役 中 村 直 人 ⑤

社外監査役 石 崎 忠 司 ⑤

以 上

株主総会会場ご案内図

> 会場

東京都千代田区紀尾井町4番1号

ホテルニューオータニ ザ・メイン宴会場階 鶴の間

電話 03-3265-1111(代表)

ホテルニューオータニ

検索

<http://www.newotani.co.jp/tokyo/>



> 交通のご案内



- Y 有楽町線
- Y Z N 有楽町線・半蔵門線・南北線
- M G 丸ノ内線・銀座線
- M N 丸ノ内線・南北線

- 徒歩経路
- 徒歩経路
- 徒歩経路
- 徒歩経路

JR

中央線・総武線

四ツ谷駅（麴町口・赤坂口）から徒歩9分 ■ 徒歩経路

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

